

## 医療維新

## 女性の仕事と健康、「産業医や健診、法整備が重要」

医療維新

日本職業・災害医学会学術大会でシンポジウム

レポート 2015年11月24日 (火)配信 成相通子 (m3.com編集部)

11月23日、24日に開催された第63回日本職業・災害医学会学術大会（会長：有賀徹昭和大学病院長）で、「働く女性を支援する」と題するシンポジウムが11月24日に開かれ、医師や助産師、支援団体などの立場でパネリストが登壇し、働く女性の現状や課題について話し合った。働く女性の支援として、「女性の健康の包括的支援に関する法律の整備」を求める声や、「職場での健診の充実」、「産業医の果たす役割」を指摘する意見が出た。

東京大学産婦人科教授の大須賀穰氏が月経痛の問題について基調講演をした後、東京大学大学院医学系研究科母性看護学・助産学分野准教授の春名めぐみ氏、NPO法人「女性の健康とメノポーズ協会」理事長の三羽良枝氏、三菱電機株式会社本社産業医の半下石美佐子氏の3人が講演した。

パネルディスカッションでは、働く女性の勤務環境について、半下石氏が「相談の窓口が無いと言うのが大きな問題。産業医の総合医としてのスキルアップが重要だ。従業員との面談でも、多岐にわたる内容が相談される。常勤の産業医がない場合でも、月1～2回でも面談があるといい。教育を受けた産業医との面談が有用だ」と指摘。

三羽氏は、「女性か男性かに限らず、更年期のことに詳しい、女性の健康課題やホルモンの問題に詳しい人が少ないのが問題。北欧に調査に行った時に、産婦人科以外の医師も女性の医療に対応できるような卒前教育をしていると聞いた。一般人への教育も普及しており、更年期の問題も職場でも気軽に話ができるという。教育と啓発が大事だ」と述べた。



右から、座長を務めた労働者健康福祉機構理事の加藤賢朗氏と日赤医療センター産婦人科の木戸道子氏、基調講演をした東京大学産婦人科教授の大須賀穰氏、パネリストの東京大学大学院医学系研究科母性看護学・助産学分野准教授の春名めぐみ氏、NPO法人「女性の健康とメノポーズ協会」理事長の三羽良枝氏、三菱電機株式会社本社産業医の半下石美佐子氏

## 「月経痛は現代病」

基調講演では、東京大学産婦人科教授の大須賀氏が「女性の健康に今求められるもの」と題して月経痛と働く女性の問題について解説した。「月経痛は現代病」として、初産年齢の上昇や出産回数が減少などで「女性が経験する痛みが増えている」と指摘。一方で、女性の社会進出が進むものの、生理休暇が取得しづらいなど、社会的な対策は不十分で、「女性働きながら痛い日々を送らざるを得ない」と状況を説明した。

その上で、「女性の病気は、さまざまな病気がつながっており、予防が可能なケースもある。妊娠・出産は次世代や社会での影響も大きい。女性の健康に関する学校教育やインターネットなどでの正しい情報提供を充実させないといけない。職場の健康診断では、これまで中高年の男性が中心だったが、女性の病気にも焦点を当てるべき。さらに、女性の健康の包括的支援に関する法律の整備が必要だ」と訴えた。

## 「重要な決断、短期間に」

助産師でもある春名氏は、妊娠・出産時による働く女性への影響やDV（ドメスティック・バイオレンス）による女性と子供の健康問題について講演。現在、日本人女性の初産の平均年齢は30.6歳。上昇傾向で、高齢期出産が増え、出生前診断の利用も増加しているという。一方で、検査には時間がかかるため、重要な決断を短期間に次々としなければならず、流産や早産を経験しても周りに相談できないまま十分支援やケアも受けられないケースが多い。

春名氏は、出産後の骨盤底筋群の障害についても言及。出産後約20%が、尿失禁や尿漏れを経験するといひ、高齢出産の増加が障害の増加にもつながる。また、乳幼児を持つ就労女性は、授乳による断眠などの影響で睡眠障害を抱える割合も高いと指摘した。

DVの問題では、「産後の合併症など母親女性自身の体調や健康問題、メンタル面での不調に加え、子供が分離不安や発達障害、体調不良を起こしやすいといった問題がある」と紹介。働く女性の出産への支援では、「体調に合わせたフレキシブルな就労支援と同時に、子供の健康について相談に乗れる専門家が必要だ」と訴えた。

### 相談窓口の不足が問題

三羽氏は、「働く更年期女性の現状と問題点」について、自身の支援団体で実施している電話相談やアンケート調査の結果を交えて説明した。更年期障害は45～55歳の約10年間に起きるが、男女雇用機会均等法で雇用が始まった「第一世代の女性」が現在、管理職になると同時に更年期に直面している。同団体に寄せられる相談では、不安やイライラなどの精神的症状や睡眠障害、うつ症状などが多いが、体調不良を職場で相談できなかつたり、支援する体制がなかつたりするという。

同団体の調査によると、相談した女性の6割が更年期の不調のために仕事を止めることを考え、4割が実際に止めていた。また、医療機関の問題として、更年期障害と気付かず、多様な体調不良に対して複数診療科を受診したものの改善につながらず、電話相談で指摘を受けて更年期外来を受診し、改善につながったケースもあった。三羽氏は、「多くの女性が更年期の不調を感じ、仕事の継続にも困難を感じている。女性管理職の増加が急がれるが、健康問題の理解と周知が必要だ」と強調した。

### 「医師も労働者として自覚を」

三菱電機株式会社人事部健康増進センター長を務める半下石氏は、産業界の立場から「働く女性を支援する」と題して日本の女性の労働状況について分析。出産・育児で就労者が減少する女性の労働力率を示すM字カーブが近年改善傾向にあると指摘し、「改善の理由は、共働き世代が増えていること。家事育児の分担が問題化しており、男女ともワークライフバランスを考える必要性が増加している」と強調。自身も男性の従業員から「働き過ぎで家事をしたいが長時間労働が改善できない」と相談を受けるようになったことを紹介した。

また、医療従事者の過重労働の問題について触れ、自身が臨床研修した1990年代の大学病院では、当直明けも休まずに36時間連続もあったと振り返り、「医師、患者への安全配慮が不在で、医師自身が労働者として自覚が希薄だった」とコメント。一方で、その後、インターンとして勤務した横須賀米海軍病院では、専門の救急医がおり、12時間シフト制が厳守され、夜間シフト明けやオンコール明けは必ず休むなど、高い危機管理意識があったと説明。「病院も事業主。病院に勤務している職員も、労働基準法や労働安全法の対象になっている。きちんとした施策が必要だ」と病院での労働問題の改善も重要であるとした。